



東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: グリーンフューチャー

(追加型投信/内外/株式)

ポートフォリオの状況について(2021年10月11日時点)

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」は、2021年10月4日に運用を開始し、10月11日時点でポートフォリオの構築が概ね完了しました。

詳細は以下をご覧ください。

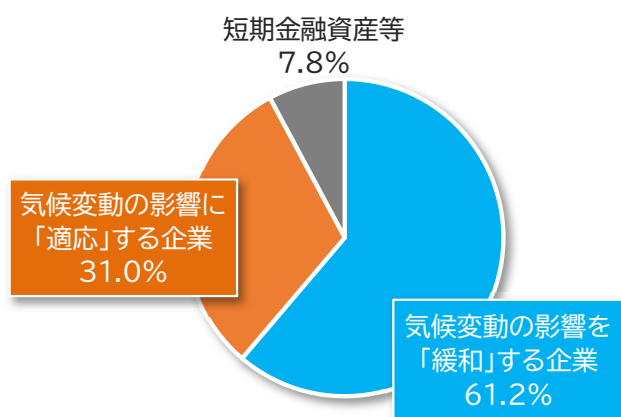
当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。
以下は、「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」の内容です。

資産構成比(単位:%)

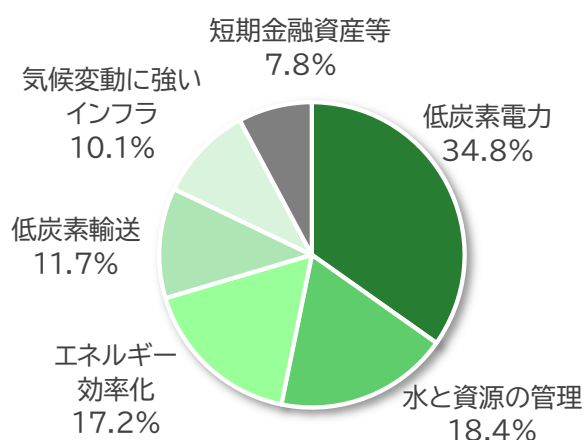
株式	92.2%
短期金融資産等	7.8%

※比率は純資産総額比。
※株式にはDR(預託証券)、REIT(不動産投資信託証券)を含む場合があります。
※短期金融資産等は株式以外のものです。

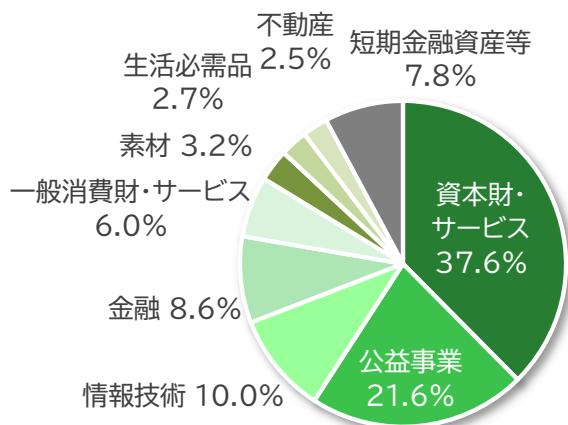
緩和・適応別構成比



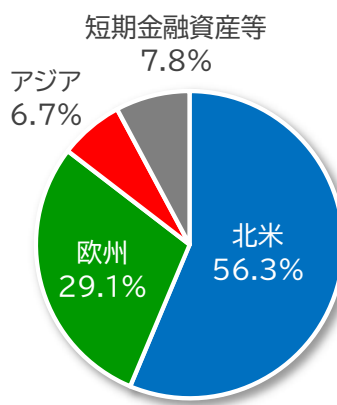
テーマ別構成比



業種別構成比



地域別構成比



組入上位10か国

	国	比率(%)
1	米 国	56.3
2	英 国	8.6
3	ド イ ツ	5.4
4	日 本	5.4
5	フ ラ ン ス	5.3
6	スウェーデン	2.7
7	ス ペ イ ン	2.0
8	デンマーク	1.9
9	イ タ リ ア	1.8
10	ス イ ス	1.5

※比率は、純資産総額に占める割合です。※「緩和・適応」および「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。※上記は、過去の情報であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄

銘柄	テーマ	業種	国	比率(%)
ウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズ	低炭素輸送	資本財・サービス	米国	3.7
アップティブ	低炭素輸送	一般消費財・サービス	米国	3.6
ベリスク・アナリティクス	気候変動に強い インフラ	資本財・サービス	米国	3.4
エバーソース・エナジー	低炭素電力	公益事業	米国	3.3
ナショナル・グリッド	低炭素電力	公益事業	英国	3.2
アスペン・テクノロジー	低炭素電力	情報技術	米国	3.2
ウェイスト・マネジメント	水と資源の管理	資本財・サービス	米国	3.2
シーメンス	低炭素電力	資本財・サービス	ドイツ	3.0
サンゴバン	エネルギー効率化	資本財・サービス	フランス	2.8
ダーリン・イングレディエント	低炭素輸送	生活必需品	米国	2.7

組入銘柄数:42銘柄

※「テーマ」はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。※比率は、純資産総額に占める割合です。※上記は、過去の情報であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

サンゴバン (フランス)

気候変動への対応：緩和
テーマ：エネルギー効率化



※写真はイメージです

1665年にフランスで設立され、350年以上の歴史を持つ建設資材メーカー。リサイクルガラスを原料とするグラスウール断熱材を筆頭に、建物の断熱性を高め、エネルギー効率を改善する資材などを提供。

気候変動への取り組み 建物のエネルギー効率化を通じ二酸化炭素の排出低減に貢献

- 住宅やオフィスビルでは空調機器の利用により大量の二酸化炭素を排出しています。効率的な空調機器の使用だけでなく、断熱材などの建築資材の使用により、建物のエネルギー効率を高めることも、二酸化炭素の削減につながると考えられます。
- 欧州などでは、今後、住宅・オフィスビルのエネルギー効率に対する基準・規制が厳格化されることが予想され、その中でも建物自体の断熱性の向上は大きな役割を果たすと考えられます。
- エネルギー効率基準の厳格化を背景に、同社は断熱材に対する需要の追い風を受けるとみられます。

株価(期間:2011年1月3日~2021年10月8日、日次)



ダーリン・イングレディエント (米国)

気候変動への対応：緩和
テーマ：低炭素輸送



※写真はイメージです

食肉・飼料を扱う企業として1882年に創業された米国企業。使用済み調理油などから再生可能ディーゼル燃料を抽出するほか、食肉加工後に使用しない部位などから、ゼラチンなどの栄養素、家畜用飼料を製造。

気候変動への取り組み 再生可能ディーゼル燃料を提供 輸送部門の低炭素化に貢献

- 同社は、石油精製大手のValero Energyとのジョイントベンチャー企業であるDiamond Green Diesel社を通じて、再生可能ディーゼル燃料の製造を手掛けています。
- 再生可能ディーゼル燃料は、化石燃料由来のディーゼル燃料と比較して二酸化炭素排出量を40%~90%削減できるとされています。また、再生可能ディーゼル燃料は、既存のディーゼルエンジンにそのまま使用することが可能であるため、輸送部門において低炭素化が進められる過程で同社製品の需要が高まるとみています。

株価(期間:2011年1月3日~2021年10月8日、日次)



※Valero Energy、Diamond Green Dieselは2021年10月11日時点における当ファンドの保有銘柄ではありません。

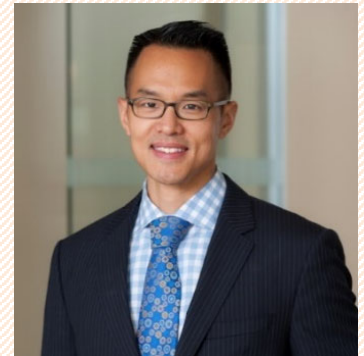
出所:ブルームバーグ、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

以下は本資料作成時点のウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用担当者による見解であり、将来変更となる可能性があります。

「緩和」と「適応」の観点から幅広い投資機会を追求

- 当ファンドは、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資します。地球規模の問題である気候変動に取り組む企業は、世界から必要とされる技術やサービスを提供する企業であり、こうした企業は、長期にわたり成長が期待できると考えられます。
- 気候変動への対応としては、再生可能エネルギーや電気自動車など、温室効果ガスを削減するための「緩和」の取り組みが進んでいますが、近年では「適応」の重要性が増しつつあり、この分野における投資が増え始めています。この傾向は今後さらに加速し、魅力的な投資機会を生み出すと見込まれます。当ファンドでは、「緩和」の分野だけでなく、「適応」の観点から長期的に成長が期待できる企業の株式などもポートフォリオに組み入れています。
- 足元の市場環境は、FRB(米国連邦準備制度理事会)の量的金融緩和の縮小の開始が近づいていることに加え、世界的に財政刺激策が対前年比で弱まり、株価の割高感も意識される局面にあると考えます。当運用チームではバリュエーション(株価の割高感)に留意しつつ、投資機会を発掘して参ります。



アラン・スー
(Alan Hsu)

株式ポートフォリオ・マネージャー兼グローバル産業アナリスト。

19年の豊富な運用経験に加え、気候変動関連の運用において約10年の経験を有する。

※上記は将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価 格 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマ への集中投資 リ ス ク	ファンドは、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流 動 性 リ ス ク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。)/換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
 その他	信託期間	2031年8月8日まで(2021年10月4日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日:2022年2月10日
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 (注)分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%(税抜1.675%)</u> をかけた額 マザーファンドの運用の委託先である「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払います。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社(作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

■設定・運用は



東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

サービスデスク 0120-712-016(土日祝日・年末年始を除く9時~17時)

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

ご留意事項

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。